６・８大阪府民集会

社会保障改悪に怒りの声

500人が政府に撤回迫る

「社会保障の改悪、消費税増税に怒る大阪府民集会」が8日、大阪市内で開かれた。約500人が参加し、安倍政権が進める社会保障切り捨て政策に反対の声を上げた。協会や医療団体、市民団体などでつくる実行委員会が主催した。

自民党の改憲草案と政府の社会保障「改革」について講演した伊藤周平氏（鹿児島大学教授）は、「草案では憲法前文が全面的に改定され、『平和のうちに生存する権利』が削除された」と指摘。「現行憲法の平和主義を破棄したに等しい」などと批判した。

社会保障では、安倍政権が医療や介護、保育、生活保護など、全面的に改悪を進めていると強調。「国民の生命の危機をもたらす社会保障『改革』は憲法違反だ」と力を込め、参院選で「改革」の実態を知らせ、争点にしていく運動を強めるよう呼びかけた。

リレースピーチでは、消費者団体や高齢者団体などの代表6人が発言し、それぞれの立場から社会保障切り捨て政策の影響を話し、政府に改悪の撤回を求めた。大阪府保険医協会の田端晃弘理事は、西成区の生活保護受給者への医療費削減策について言及。「市の調査では、生保受給者3万人のうち、重複受診は月に80人だけだった。受診抑制を狙った医療差別制度であり、今後、全国に波及する可能性がある」と懸念を表明した。

最後に行動提起として、学習会の開催や署名の推進、街頭宣伝の実施などの取り組みを広げるよう訴えた。

社会保障切り捨て政策に500人が怒りの声を上げた大阪府民集会＝8日、大阪市内

第４回理事会

参院選に向けアンケート

政党・候補者に実施し情報提供

協会は6月1日、第4回理事会を開き、「保険で良い歯科医療の実現を求める請願署名」の請願項目である①窓口負担の引き下げ②保険のきく歯科治療の範囲を広げる――の実現を始め、社会保障制度改革推進法の具体化、消費税増税、TPP参加を止めさせる運動に取り組むこと、参議院選挙に向けて政党・候補者アンケートを実施し会員、患者に提供することなど当面の運動対策を決めた。

「保険で良い歯科医療」を求める運動では、理事会当日、小澤力理事長を先頭に理事・事務局16人が難波・千日前で街頭宣伝、署名集めをした。7月13日も予定している。

6月8日の「社会保障の改悪、消費税増税に怒る大阪府民集会」に地区単位で目標をもって参加すること、9日の「保険でよい歯科医療を大阪連絡会」の総会・市民講座、23日の日常診療経験交流会などの取り組みを成功させる当面の課題を確認した。

「保険でよい歯科医療を大阪連絡会」総会には大阪府、大阪市が後援、摂津市長、枚方市長、吹田市長、能勢町長からは賛同メッセージが寄せられている。新聞社や在阪テレビ局、ラジオ局など13社が後援した。

会務運営では5月の通常評議員会、定期総会の決定を実行するための新しい執行体制づくりなどを進めた。

協会から小澤力理事長ら35人が参加した。

6・13国会行動 要請議員一覧

【面談】参院〈共産〉山下芳生

【秘書対応】衆院〈自民〉とかしきなおみ、北川知克、中山泰秀、大塚高司、左藤章、原田憲治、竹本直一、〈維新〉井上英孝、浦野靖人、松浪健太、遠藤敬、西根由佳、足立康史、上西小百合、木下智彦、谷畑孝、三宅博、村上政俊、西野弘一、丸山穂高、伊東信久、〈民主〉辻元清美、〈公明〉北側一雄、佐藤茂樹、伊佐進一、國重徹、浮島智子、〈共産〉宮本岳志、〈生活〉村上史好、〈無所属〉西村眞悟

参院〈自民〉北川イッセイ、〈民主〉梅村聡、尾立源幸、藤原正司、〈公明〉石川博崇、白浜一良、山本香苗（敬称略・順不同）

春夏秋冬

参院選挙

参院選の公示日（7月4日）が迫っている。民主党政権から自民・公明政権に戻って以来、初めての国政選挙である。

安倍新政権が発足して半年、様ざまな問題が噴出している。環太平洋経済連携協定（TPP）交渉への参加決定、税と社会保障の一体改革の推進、原発の再稼働容認と輸出政策、憲法改定、歴史認識と慰安婦問題など、枚挙に暇が無い。

自公民の3党合意で成立した社会保障制度改革推進法（推進法）は、社会保障の理念として「自助・共助」「家族相互及び国民相互の助け合い」を強調。憲法25条の生存権や、社会保障への国の責任を否定する内容になっている。

「社会保障は国民の権利ではなく、お金で買う『商品』である」との政府の歪んだ考えが如実に示されている。

これまで国は、国民皆保険制度と診療報酬体系を維持し、曲がりなりにも国の責任として医療を提供し、国民の医療を受ける権利を保障する立場を取ってきた。しかし、政府の諮問機関や省庁は推進法をたてに、矢継ぎ早に医療の〝自己責任〟と〝商品化〟を打ち出している。

その象徴が窓口での自己負担の引き上げと、公的医療保険における療養の範囲の縮小だ。さらに金融庁の金融審議会は、民間保険加入者が医療サービスを受けた場合、保険会社が保険金を医療機関に直接支払う「現物給付」を認める報告書を7日に取りまとめた。

保険会社の「現物給付」は米国式の民間保険の仕組みそのものだ。従来から米国が要求していた「医療の市場化」へと舵を切ったことを表している。医療機関への影響は、レセプトの請求先が多岐にわたるだけではない。保険金の給付を巡って保険会社と交渉しなければならず、過度に負担がのしかかることになる。

「医療の市場化」に向け、推進法とTPPは不可分な関係にある。日本の公的医療は非関税障壁の最たるものとして、政府はTPPに沿うように国内の制度を大きく変えようとしている。特に、国内総生産（GDP）の7・6%を占める医療費（約37兆円、10年度）は、〝金もうけの場〟としかみなされていない。

今回の選挙の争点は多岐にわたるが、地域の人々の保健医療に責任を持つ保険医として、まずは推進法とTPPに反対か否かに着目することが重要だ。協会は、政党・候補者アンケートを実施し、それぞれの立場を明らかにし、会員に情報提供していく。

社会保障は「商品」なのか

７月度生涯研修抄録

この症状、歯科？　口腔外科？　心療内科？　それとも精神科？―歯科と精神科の接点―

大村　進（横浜市立大学附属市民総合医療センター歯科・口腔外科・矯正歯科部長）

近年、歯科外来には舌痛や顎関節症以外にも不可解な症状、訴えをもって来院する患者が増加し対応に苦慮する機会が増加している。

▽舌をどこに置いたら良いかわからない▽舌に歯があたる▽何を食べても苦い▽どこで噛んだらいいかわからない▽むし歯もないのに歯がズーズー痛い▽奥歯から酸っぱい液が常に湧き出てくる▽口の中に発信器が埋められている――口腔内をいくら診察しても異常がない、原因がわからないから何をしても改善のしようがない。なんとかその場を言いくるめて早く帰そうと思うが、患者は何とかしてほしいと、いつまでたってもユニットから降りようとしない。どうしよう？　仕方がないからどこかに紹介しようか？　口腔外科？　心療内科？　ひょっとして精神科がいいのではないかと思いを巡らす。

われわれ歯科医師はこのような原因不明の痛み、症状を如何に理解し対処すべきか？　簡単な対処方法はない。歯科医療、歯学教育は主に原因と症状の因果関係が明確であるとされている疾患に対する治療技術に重点を置いて発展してきたためか、歯科医師は最初から不可解な症状、訴えに対する拒否反応が強い傾向がある。

しかし現代の不安社会、孤独社会を背景に理解に苦しむ患者はますます増加する傾向にあり、避けて通ることはできない。

心身相関、心身症、精神疾患基礎知識は単に不可解な患者ばかりではなく、日常臨床のなかで歯周炎の患者が「疲れるとなんだか右下奥歯が痛む」といった表現をしたり、研修医が抜歯すると過剰とも思われる疼痛を訴えるような患者を理解する上でも有用である。

具体例をもとに患者の訴えをよく聴く（聞くではなく聴く）過程で、様々な症状や原因をどのように理解するかについて考えてみたい。

歯科医院の売買ならさくらハウスへ

売却物件募集

ただいま売り物件が非常に不足しております。内装付き歯科医院を探されている先生方から多数問い合わせがございますので、売却予定がございましたら是非当社にお任せ頂けるよう御願いします

売買物件募集中

売り物件（東大阪市）
2480万円　東大阪市新石切
マンション1F
テナント（分譲）
チェア3台

売り物件（東大阪市）
3000万円　土地建物付き
チェア2台
新池島ガレージ有り

賃貸（大阪市中央区）
3500万円　賃料400,000円
チェア3台（4年）
地下鉄本町駅約5分

賃貸（大東市住道）1000万円
賃料30万円　チェア3台
ＪＲ住道駅前　開業20年以上

売り物件（三重県名張）1380万円
土地建物付　土地約70坪２階建て

㈲さくらハウス　大阪府知事免許(04)043403号　担当：平石
大阪市城東区東中浜1-12-15　TEL 06-6170-8880　FAX 06-6170-8980